

生産性向上を目的とした作業日報の入力分析支援ツールの開発

令和3～5年度

石川智代

生産性を向上させるためには、工程管理により作業を効率的に進めることが有効である。素材生産作業全体の生産性のボトルネックとなっている工程を把握する方法の1つとして、作業日報を利用した進捗管理が推奨されている。そこで、三重県における林業普及指導活動の一環として一部の林業事業体を対象に「作業日報を活用した素材生産工程の改善取組」を実施したところ、作業日報の利用レベルは林業事業体によって異なることがわかった。この改善取組を拡大するためには、作業日報の導入から分析まで現状の利用レベルを踏まえた支援ツールが必要と考えられる。そこで、三重県内の作業日報の利用実態と合わせて作業日報を工程管理に活用するための課題を明らかにするため、認定林業事業体を対象に作業日報に関するアンケート調査を実施した。

1. 調査方法

令和3年3月1日時点の三重県の認定林業事業体48事業体を対象に、インターネットアンケートサービスを利用して作業日報のアンケート調査を実施した。電子メールによる調査依頼を行ったところ33事業体から回答を得た（回答回収率68.8%）。

2. 認定林業事業体における作業日報の利用実態

回答を得た33事業体のうち30事業体が作業日報をつけていた。作業日報の記録方法は、多くの事業体において「自社で定めた」「1種類」の様式に「現場作業員本人」が「自身の作業内容」を「手書き」していることが明らかになった。作業時間の記録単位は「半日」が最多11事業体で、「1日」「30分」「1時間」が各6～4事業体であった。作業日報1枚あたりの記録は「1か月分」または「1日分」、その提出頻度は「毎月」または「毎日」が半数以上を占めた。記録事項を複数回答可で尋ねた設問では、伐倒や集材などの「作業の種類」が25事業体、「使用機械」が17事業体に対して、工程管理に必要な「作業量」を記録しているのは5事業体に限られた。

(図-1)

3. 工程管理に作業日報を活用するための課題

作業日報をつけていると回答した30事業体のうち、27事業体が集計や分析を行っていた。集計や分析及びその結果の現場作業員との共有頻度は「1か月ごと」や「事業終了後」が多く、作業日報の現状の用途として18～17事業体が「現場ごとの生産性計算」「現場ごとの費用計算」「補助金検査用資料」「出勤簿」としたことから、多くの事業体では作業日報を現場別損益の把握や労務管理など経理業務の一部として取扱っていることが明らかになった。今後使ってみたい用途として「機械ごとの生産性」「現場作業改善のための基礎資料」「生産性に影響する作業条件」と現状よりも詳細な分析に対する関心が示された。一方で、作業日報の活用に向けた課題は「パソコン入力が面倒」「ほかの業務で忙しい」「記入漏れが多い」「現場作業員が作業日報をつけない」とする意見が多かった。また、作業日報サービスに期待する機能は「スマートフォンで入力できる」が最多（17事業体）であったことから、作業日報の集計分析者と記録者ともに作業日報にかかる作業が負担でありとなっており、作業日報の電子化やIT化による業務の省力化や効率化が必要と考えられた。

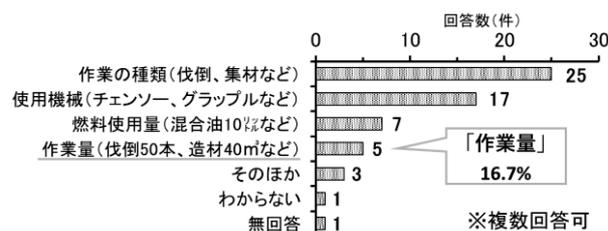


図-1. 作業日報の記録事項